

報告第9号

株式会社どまんなかたぬまの経営状況を説明する書類の提出について
株式会社どまんなかたぬまの経営状況を説明する書類について、地方自治
法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、別紙の
とおり提出します。

令和3年9月3日提出

佐野市長 金子 裕

理 由

株式会社どまんなかたぬまから、別紙のとおり経営状況を説明する書類
が提出されたので報告するものです。

参 考

地方自治法抜粋

（財政状況の公表等）

第243条の3 …省 略…

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年
（株式会社どまんなかたぬま）

度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会
に提出しなければならない。

3 …省 略…

地方自治法施行令抜粋

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条の2 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定める
その経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び
決算に関する書類とする。

2 …省 略…

令和3年度

(株) どもんなかたぬま
事業計画書及び収支予算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

【株式会社どもんなかたぬま】

令和3年度株式会社どまんなかだぬま事業計画書

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、ワクチン接種が終了しない限り、コロナの影響は終わらないと予測できますが、世界を見ると、特に欧米ではワクチン接種が進み、経済の回復が見込まれる状態まで来ております。但し、ワクチン接種が進んでいる国、進んでいない国による格差が増す懸念があり、国内においてもワクチン接種の進み具合では、外食産業をはじめ、あらゆる業種で引き続き大きく影響し、失業者の増加、非正規労働者の増加などが予測され、依然先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況において、ウィズコロナ・アフターコロナへの対応が重要と捉え、まずは従業員の安全・お客様の安全を守るため徹底した感染防止策を取って参ります。館内においては、次亜塩素酸水の他に、新たにオゾン発生装置を取り入れ、これは救急車にも採用されている発生装置ですが、新型コロナウイルスに対して効果が実証されております。この装置を館内全体に設置しコロナ対策を取っております。また、次亜塩素酸水については佐野市と社会福祉協議会にも寄付をさせていただいており、引き続き施設の衛生管理に役立てていただいております。

今後の戦略として、アフターコロナを見据えた、商品構成、サービス、施設の在り方等を追求して参ります。ワクチン接種が行き渡れば、人の流れが回復すると思われま

すが、人々の価値観・行動・生活習慣は大きく変化すると考えております。商品に対する考え方が変化しており、フードロスへの取り組みや、環境に配慮した商品など新しいニーズが生まれています。商品に対する価値観が変化しているので、その変化に対応した品揃えをして参ります。「ここだけでしか買えない」「ここでしか食べることができない」などの価値もオンリーワン戦略の中で実現して行きます。

また、生産性を上げる中でDXをどう取り入れるか、DXを取り入れてどう付加価値を高めるのかを課題としております。これからの時代は付加価値を高めたところが生き残ると考えておりますので、DXを活用して生産性を上げることを実現して参ります。

製造小売部門においては、7月12日にイオンモール小山に新しく高級生食パン特化型ベーカリー「わたしは食パン」・カレーパン専門店「カレーパンだ」をオープン致します。イオンモール小山から熱心にオファーをいただき、オープンさせることとなりました。人気の食パンだけではなく、今話題のカレーパンを揚げたてで提供することにより、売上目標年間1億5千万円、マルシェと合わせて3億円を目標としております。利益率の高い製造小売部門を強化することにより利益の確保を目指して参ります。

販売部門では、朝採り館において果実の販売に力を入れ、いちごを中心に販促を強化して参ります。接客サービスでも「日本一親切な道の駅」を実現し、オンリーワンの品揃えと日本一の接客の両面でおお客様の満足を得られるように、地域ナンバー1を目指して参ります。地元をはじめ、全国からもこだわりの商品を集め、独自性およびブランド力を高めた販売を展開して参ります。また、全国各地を特集したフェアを実施し、お客様に新しい提案ができるようにして参ります。

飲食部門においては、デリバリー・テイクアウト・弁当惣菜の品揃えの強化を図り、巣籠需要への対応強化、人の流れが回復した際の店内飲食メニューの強化を図って参ります。

接客サービス向上面においては、原点に立ち返り基本的な挨拶・接遇を学び直し、当社の理念・価値観の基に、全員が同じレベルで接客サービスが出来るように教育に力を入れて参ります。

社会貢献においては、「道の駅」としての役割を十分に発揮すると共に、移動スーパーとくし丸

の運営を強化し、地域の買い物弱者の救済に力を入れて参ります。移動スーパー事業を通して、地域の防犯対策や交通安全活動にも積極的に寄与して参りたいと考えております。

イベント面においては、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、世の中の状態に注視して、安全にできる範囲内で、笑顔になれる「どまんなかたぬま」ならではの質の高いイベントを実施して参ります。

媒体、メディア戦略面では、公式ホームページを軸にSNSを有効活用し、インターネットでの情報発信サービスを強化させて参ります。特にSNSを強化し、写真映えするような商品・メニューを展開し、お客様にも商品の写真をSNSにアップして頂けるようなメニュー、商品を提供して参ります。旬な情報を毎日SNSで発信し、新規顧客の獲得及び誘客を積極的に実施致して参ります。また、定期的に折込みチラシを発行し、地域に根付いた媒体戦略も合わせて実施して参ります。最後に、お客様が安心してご来店いただけるよう感染防止対策を徹底して行い、地域になくてはならない存在になるように、世の中の変化に対応できる「どまんなかたぬま」を作り上げて行く所存です。

このような取り組みを行い、「顧客満足・従業員満足・独自性・社会貢献」の4つの視点で、積極的な営業展開を図り、更なる顧客確保、収益向上、安定経営に向けて取組む所存でございます。そして名実ともに「日本一の道の駅」へまた一歩近づく為に、従業員一丸となって邁進して参ります。

何卒、株主の皆様におかれましても倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(令和2年度事業報告書中、1営業の概況(2)会社が対処すべき課題 再掲)

令和3年度 株式会社 どまんなか たぬま 営業収支予算書

(単位 千円、%)

		2021年度予算	2020年度予測値	前年比	前年増減	
営業 常 損 益	営業 収益	売上高	1,800,000	1,445,000	124.6%	355,000
		売上原価	1,260,000	1,010,000	124.8%	250,000
		売上利益	540,000	435,000	124.1%	105,000
		計	540,000	435,000	124.1%	105,000
	営業 費用	人件費	275,000	220,000	125.0%	55,000
		消耗品費	10,400	10,000	104.0%	400
		地代家賃	300	600	50.0%	▲ 300
		保険料	9,200	7,200	127.8%	2,000
		保守修繕費	2,800	3,200	87.5%	▲ 400
		リース料	21,600	20,200	106.9%	1,400
		租税公課	7,200	7,000	102.9%	200
		減価償却費	25,200	23,000	109.6%	2,200
		旅費交通費	7,200	6,900	104.3%	300
		通信費	1,800	1,800	100.0%	0
		水道光熱費	35,000	31,400	111.5%	3,600
		支払手数料	12,000	11,900	100.8%	100
		どまんなかカードボーナス	5,000	4,900	102.0%	100
		広告宣伝費	15,000	6,000	250.0%	9,000
		接待交際費	1,000	900	111.1%	100
		清掃費	15,000	11,200	133.9%	3,800
運賃	1,300	1,300	100.0%	0		
雑費	54,000	58,500	92.3%	▲ 4,500		
計	499,000	426,000	117.1%	73,000		
営業損益		41,000	9,000	455.6%	32,000	
営業外 損益	収益	雑収入	15,000	39,300	38.2%	▲ 24,300
		太陽光売電収入	45,000	44,900	100.2%	100
		計	60,000	84,200	71.3%	▲ 24,200
	費用	雑支出	45,000	43,500	103.4%	1,500
		計	45,000	43,500	103.4%	1,500
営業外損益		15,000	40,700	36.9%	▲ 25,700	
経常損益		56,000	49,700	112.7%	6,300	

第 1 8 期

事 業 報 告 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

株式会社 どまんなか たぬま

栃木県佐野市吉水町366-2

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

令和2年度の日本経済は、令和2年1月16日に国内で初めて新型コロナウイルス感染者が発生し、その後感染が拡大し同年4月7日に東京・神奈川・千葉・埼玉・大阪・兵庫・福岡に緊急事態宣言が発令され、4月16日に全国へ宣言が拡大し、急激に日本の経済状況が悪化しました。その後、2回目の緊急事態宣言が令和3年1月7日に発出され、3月18日に解除。そして3回目の緊急事態宣言が令和3年4月23日に発出されました。観光業、飲食業などを筆頭に国内の経済環境は極めて厳しい状況が続いております。世界においても同様の状態が続いており、ウイルス自体も従来のウイルスより感染力の強い変異株に置き換わっており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社は、令和2年度におきましては、売上が落ちることを想定し、いち早く販売費及び一般管理費の大幅な削減を実行し、各部門においては利益率の改善をして参りました。従業員に対しては、感染防止策の徹底を図り、弊社従業員からは未だに感染者を出していません。また雇用に関しては、休業しても給与を100%補償し、雇用調整助成金を活用して雇用を維持して参りました。営業面では4月の緊急事態宣言が発出されてから、飲食部門は、店内営業を停止しテイクアウトのみで営業しました。道の駅全体としても、営業時間を1時間繰り上げ、午後6時までとし時短営業を実施して参りました。

そのような中でも、食パン特化型ベーカリー「うまい食パン」は好調をキープし、年間売上74,203千円 前年比122.3%となり、順調に推移しております。11月に秋のパン祭り、3月に春のパン祭りを開催し、弊社の「うまい食パン」をプロデュースしたジャパンベーカリーマーケティング株式会社が同じくプロデュースした他の食パン専門店のパンを集め販売。また全国各地の人気のご当地パンも販売し、大変多くのお客様にご来場頂きました。パン祭りのイベントはイオンモール小山のマルシェにおいても開催致しました。コロナ禍の状況ではありますが、パンの人気は衰えず、巣籠需要のニーズも捉えたイベント販売になりました。また、年越し生食パンと銘打ち、厄除け開運祈願した粉を使用して製造した食パンを年末年始に販売し、予約販売を実施しました。1年目よりも販売数を伸ばし、こちらも定着したイベント販売になりつつあります。当社としましては、このような取り組みを実施し、パンカテゴリーで1億円の売り上げを目標にしております。

雪ノ下カフェをオープンして2年目に入りました。素材にこだわったメニューの展開をして参りましたが、コロナの影響もあり、目標の売上まで達しておりません。但し、1年間営業した結果、課題も見えて参りましたのでこの課題を解決し、目標売上まで達成できるようにして参ります。

営業面においては、イベントを全て中止しました。集客するイベントが打てない代わりに、SNSの発信を強化。毎日店舗ごとに発信しており、現在のフォロワー総数は10,030人となり前年より3,459人増加しております。SNSを利用し積極的な誘客、新規顧客、潜在顧客の開拓を実施致しました。

新規事業として、飲食店の売上を少しでも補えるように、デリバリー事業の出前館を6月から導入しました。3月までの実績で2,958千円、利益率54%の結果でした。コロナ禍で出歩くことを控えていたお客様からは、大変好評を得ることができました。リピートするお客様が現在も続

いており、新しい世の中に対応した取り組みを実施致しました。

スマホキャッシュレス決済「PayPay（ペイペイ）」を一昨年2月14日から導入し、キャッシュレス社会への対応をしております。4月から3月までの利用額が48,804千円となり、前年比154.3% 売上に占める割合が3.4%と伸びております。

移動スーパー事業も開業から5年目に入りました。開業当初は2台でスタートしましたが、現在は3台稼働しております。佐野市全域と足利市の一部をカバーしており、年間実績3台合計69,754千円 前年比111%の結果となりました。全体の売上に占める割合は5%です。こちらも大きく売上を伸ばしコロナ禍の中で需要が拡大しております。佐野市・佐野警察署・地域包括センターと連携を取りながら、行政と一体となって高齢者の見守りの役目も果たしております。今後も買い物に困っている人の為のライフラインとして、見守り・安全・防犯活動も含めた移動スーパー事業を継続して参ります。

「どまんなかマルシェ イオンモール小山店」は、オープンから6年目に入りました。小山市の商品を数多く取り揃えることを戦略的に実施した結果、認知度も上がりお客様から「マルシェの野菜が新鮮で美味しい、面白い商品が置いてある」などの声を多く頂いております。小山店もコロナの影響で来店客数を下げましたが、3月末時点で前年比90.2%で推移しております。引き続き、小山市・結城市・八千代町等近隣の市町から地元の新鮮な野菜を取り揃え、青果の充実を図ると共に、本社のある佐野市とイオンモール小山店との間に走らせている専用の配送便で、互いに足りない野菜や魅力ある商品の連携を継続し、目標を達成して参ります。今後も品揃えの強化、売場の改善をさらに実施し、お客様に満足していただける店を目指して参ります。

自社型電子マネー「どまんなかカード」の発行枚数が2万2,000枚を超えました。売上に占めるカードの利用割合は10.5%（令和3年3月末時点）でございます。

太陽光発電事業につきましては、年間売電収入が44,869千円となり、前年比99%の結果でした。

社会貢献面においては、前述の通り移動スーパーの展開、各種公共団体への会場提供や協賛広告の出稿、市内学童野球大会の試合球の提供などを行いました。

このような施策を鋭意努力して行って参りますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度の営業成績は、総売上高1,446,332千円（前年比87%）となり、前年に対して-215,943千円となりました。しかし、今期は粗利率改善と販売費一般管理費を大幅に削減した結果、営業利益12,444千円、経常利益55,837千円の結果を出し、減収増益の結果で今期は終了いたしました。

(2) 会社に対処すべき課題

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、ワクチン接種が終了しない限り、コロナの影響は終わらないと予測できますが、世界を見ると、特に欧米ではワクチン接種が進み、経済の回復が見込まれる状態まで来ております。但し、ワクチン接種が進んでいる国、進んでいない国による格差が増す懸念があり、国内においてもワクチン接種の進み具合では、外食産業をはじめ、あらゆる業種で引き続き大きく影響し、失業者の増加、非正規労働者の増加などが予測され、依然先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況において、ウイズコロナ・アフターコロナへの対応が重要と捉え、まずは従業員の安全・お客様の安全を守るため徹底した感染防止策を取って参ります。館内においては、次亜塩素酸水の他に、新たにオゾン発生装置を取り入れ、これは救急車にも採用されている発生装

置ですが、新型コロナウイルスに対して効果が実証されております。この装置を館内全体に設置しコロナ対策を取っております。また、次亜塩素酸水については佐野市と社会福祉協議会にも寄付をさせていただいており、引き続き施設の衛生管理に役立てていただいております。

今後の戦略として、アフターコロナを見据えた、商品構成、サービス、施設の在り方等を追求して参ります。ワクチン接種が行き渡れば、人の流れが回復すると思われませんが、人々の価値観・行動・生活習慣は大きく変化すると考えております。商品に対する考え方が変化しており、フードロスへの取り組みや、環境に配慮した商品など新しいニーズが生まれています。商品に対する価値観が変化しているので、その変化に対応した品揃えをして参ります。「ここだけでしか買えない」「ここでしか食べることができない」などの価値もオンリーワン戦略の中で実現して行きます。

また、生産性を上げる中でDXをどう取り入れるか、DXを取り入れてどう付加価値を高めるのかを課題としております。これからの時代は付加価値を高めたところが生き残ると考えておりますので、DXを活用して生産性を上げることを実現して参ります。

製造小売部門においては、7月12日にイオンモール小山に新しく高級生食パン特化型ベーカリー「わたしは食パン」・カレーパン専門店「カレーパンだ」をオープン致します。イオンモール小山から熱心にオファーをいただき、オープンさせることとなりました。人気の食パンだけではなく、今話題のカレーパンを揚げたてで提供することにより、売上目標年間1億5千万円、マルシェと合わせて3億円を目標としております。利益率の高い製造小売部門を強化することにより利益の確保を目指して参ります。

販売部門では、朝採り館において果実の販売に力を入れ、いちごを中心に販促を強化して参ります。接客サービスでも「日本一親切な道の駅」を実現し、オンリーワンの品揃えと日本一の接客の両面でお客様の満足を得られるように、地域ナンバー1を目指して参ります。地元をはじめ、全国からもこだわりの商品を集め、独自性およびブランド力を高めた販売を展開して参ります。また、全国各地を特集したフェアを実施し、お客様に新しい提案ができるようにして参ります。

飲食部門においては、デリバリー・テイクアウト・弁当惣菜の品揃えの強化を図り、巣籠需要への対応強化、人の流れが回復した際の店内飲食メニューの強化を図って参ります。

接客サービス向上面においては、原点に立ち返り基本的な挨拶・接遇を学び直し、当社の理念・価値観の基に、全員が同じレベルで接客サービスが出来るように教育に力を入れて参ります。

社会貢献においては、「道の駅」としての役割を十分に発揮すると共に、移動スーパーとくし丸の運営を強化し、地域の買い物弱者の救済に力を入れて参ります。移動スーパー事業を通して、地域の防犯対策や交通安全活動にも積極的に寄与して参りたいと考えております。

イベント面においては、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、世の中の状況に注視して、安全にできる範囲内で、笑顔になれる「どまんなかたぬま」ならではの質の高いイベントを実施して参ります。

媒体、メディア戦略面では、公式ホームページを軸にSNSを有効活用し、インターネットでの情報発信サービスを強化させて参ります。特にSNSを強化し、写真映えするような商品・メニューを展開し、お客様にも商品の写真をSNSにアップして頂けるようなメニュー、商品を提供して参ります。旬な情報を毎日SNSで発信し、新規顧客の獲得及び誘客を積極的に実施致して参ります。また、定期的に折込みチラシを発行し、地域に根付いた媒体戦略も合わせて実施して参ります。

最後に、お客様が安心してご来店いただけるよう感染防止対策を徹底して行い、地域になくて

はならない存在になるように、世の中の変化に対応できる「どまんなかたぬま」を作り上げて行く所存です。

このような取り組みを行い、「顧客満足・従業員満足・独自性・社会貢献」の4つの視点で、積極的な営業展開を図り、更なる顧客確保、収益向上、安定経営に向けて取組む所存でございます。そして名実ともに「日本一の道の駅」へまた一步近づく為に、従業員一丸となって邁進して参ります。

何卒、株主の皆様におかれましても倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2.会社の概況（令和3年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を営んでおります

- ① 道の駅施設の管理運営
- ② 小売業並びに飲食業

(2) 株式の状況

- ① 株式の総数 2,256 株
発行済株式数 614 株
- ② 株主数 7 名
- ③ 株主

株 主 名	当社への 出資状況		当社の大株主 への出資状況	
	所持 株式数	持株 比率	所持 株式数	持株 比率
佐野市	500 株	81.4%	—	—
佐野農業協同組合	40 株	6.5%	—	—
佐野市あそ商工会	20 株	3.3%	—	—
佐野信用金庫	20 株	3.3%	—	—
株式会社足利銀行	20 株	3.3%	—	—
株式会社群馬銀行	10 株	1.6%	—	—
みかも森林組合	4 株	0.6%	—	—

(3) 自己株式の取得、処分等および保有

【取得株式】

記載すべき事項はありません。

【処分株式】

記載すべき事項はありません。

【保有株式】

普通株式 株式会社足利銀行 10,000 株
保有価格の総額 4,200 千円

(4) 主要な借入先

借入先	借入額 (千円)	借入先が有する当社の株式の数及び議決権比率	
足利銀行 田沼支店	579,596	20 株	3.3%
足利銀行 田沼支店 社債	100,000		
佐野信用金庫 田沼支店	20,000	20 株	3.3%
みずほ銀行 足利支店	43,900	0 株	
日本政策金融公庫	100,000	0 株	

(5) 企業結合の状況

記載すべき事項はありません。

(6) 従業員の状況

(令和3年3月31日現在)

	正社員	嘱託	パートナー	アルバイト	派遣	合計
男子	13	5	6	7	0	31
女子	9	2	54	24	0	89
計	22	7	60	31	0	120
内、外国人	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)

※パート従業員の事を弊社では「パートナー」と読んでいます。

(7) 事業所

本店：栃木県佐野市

小山店：栃木県小山市（イオンモール小山店専門店街1階）

(8) 取締役及び監査役

(令和3年3月31日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	篠原 敏秀	株式会社 どまんなか たぬま
取締役	加藤 栄作	佐野副市長
取締役	松本 常治	佐野あそ商工会
取締役	関口 吉丸	佐野市
取締役	佐瀬 芳治	佐野農業協同組合
取締役	相子 正幸	みかも森林組合
監査役	石原 一行	司法書士

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 546,712,364】	【流動負債】	【 164,347,817】
現金及び預金	461,445,202	買掛金	60,496,275
売掛金	25,769,596	未払金	31,034,129
商 品	7,874,847	未払費用	2,384,567
原 材 料	21,428,342	前受金	16,203,320
貯 蔵 品	15,216,247	預り金	4,271,326
立 替 金	4,068,460	未払法人税等	19,559,100
未収入金	10,884,400	未払消費税等	20,199,100
前払費用	25,270	賞与引当金	10,200,000
【固定資産】	【 776,090,466】	【固定負債】	【 843,496,000】
(有形固定資産)	(718,282,275)	長期借入金	743,496,000
建 物	218,619,941	社 債	100,000,000
建物付属設備	56,071,710		
構 築 物	196,982,574	負債の部計	1,007,843,817
機 械 装 置	202,008,062		
車両運搬具	3,374,290		
工具器具備品	26,731,437		
土 地	11,953,658		
建設仮勘定	1,614,400		
一括償却資産	926,203	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(57,808,191)	【株主資本】	【 321,712,394】
投資有価証券	4,200,000	[資 本 金]	[30,700,000]
出 資 金	50,000	[利益剰余金]	[291,012,394]
長期前払費用	46,745,798	利益準備金	4,091,000
保 証 金	6,747,000	(その他利益剰余金)	(286,921,394)
事業保険積立金	65,393	別 途 積 立 金	10,000,000
【繰延資産】	【 6,753,381】	繰越利益剰余金	276,921,394
繰 延 資 産	6,753,381	(うち当期純利益)	(32,008,111)
		純資産の部計	321,712,394
資産の部計	1,329,556,211	負債・純資産の部計	1,329,556,211

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	1,439,701,020	
販売手数料	6,298,088	
施設使用料収入	332,573	1,446,331,681
【 売 上 原 価 】		
期首棚卸高	6,041,384	
仕入高	899,622,161	
当期製品製造原価	113,387,765	
合 計	1,019,051,310	
期末棚卸高	7,874,847	1,011,176,463
売 上 総 利 益		435,155,218
【販売費及び一般管理費】		422,710,841
営 業 利 益		12,444,377
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	2,340	
受 取 配 当 金	111,000	
雑 収 入	86,976,092	87,089,432
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息割引料	4,833,767	
減価償却費	38,233,912	
現金過不足	593,986	
雑 損 失	35,550	43,697,215
経 常 利 益		55,836,594
【 特 別 利 益 】		
固定資産売却益	156,665	156,665
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	221,298	
決算賞与	4,204,750	4,426,048
税引前当期純利益		51,567,211
法人税住民税事業税		19,559,100
当 期 純 利 益		32,008,111

個 別 注 記 表

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月 31日

株式会社 どまんなか たぬま

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

[資産の評価基準及び評価方法]

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品・・・・・・・・最終仕入原価法

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

[固定資産の減価償却の方法]

有形固定資産・・・・・・・・建物 は 定額法、建物以外は定率法

[収益及び費用の計上基準]

収益は実現主義、費用は発生主義により計上している。

[その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

[発行済株式の種類及び総数に関する事項]

発行済株式

614 株

[配当に関する事項]

当事業年度後に行う予定の剰余金の配当に関する事項

令和 3年 6月 29日の定時株主総会

配当金の総額 1,535,000 円

1株当たり配当金 2,500 円

配当基準日 令和 3年 3月 31日

効力発生日 令和 3年 6月 29日

株主資本等変動計算書

株式会社 どまんなか たぬま

(単位：円)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

	株 主 資 本										純 資 産 計
	資 本 金		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 利 益 剰 余 金					
当期首残高	30,700,000				4,091,000	254,913,283		289,704,283			289,704,283
当期変動額											
当期純利益						32,008,111		32,008,111			32,008,111
当期変動額合計						32,008,111		32,008,111			32,008,111
当期末残高	30,700,000				4,091,000	286,921,394		321,712,394			321,712,394

	利 益 剰 余 金 の 内 訳				利 益 剰 余 金 計
	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
当期首残高	4,091,000	10,000,000	244,913,283		259,004,283
当期変動額					
当期純利益			32,008,111		32,008,111
当期変動額合計			32,008,111		32,008,111
当期末残高	4,091,000	10,000,000	276,921,394		291,012,394

監 査 報 告

私、監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの
第18期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、個別注記表、
事業報告および、附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

令和3年5月24日

株式会社 どまんなか たぬま
監査役 石原 一行 ㊟

報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

令和3年5月24日

株式会社 どまんなか たぬま
代表取締役社長 篠原 敏秀
取 締 役 加藤 栄作
取 締 役 松本 常治
取 締 役 関口 吉丸
取 締 役 佐瀬 芳治
取 締 役 相子 正幸